

4 おわりに

今回の調査研究では、生徒の主体的な学習活動を取り入れ、ビジネスの諸活動について考察する機会を設定した。さらに、グループ学習を通して、学習内容と経済活動を関連付けた授業を研究協力員の協力を得て実践することができた。得られた成果と課題から、ビジネスの諸活動を踏まえた授業を実践するためには、下記のこと留意しておく必要がある。

(1) 言語活動を商業の科目に一層取り入れる

報告書やデータから読み取ることを表現したり、自己と他者の意見を調整したりする言語活動を取り入れるなど、生徒の思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力などを育成することを授業で目指した。

商業教育において、ビジネスと関連付けるという視点から言語活動の充実を図ることは必要である。また、教師が言語活動を十分理解し、工夫を図りながら取り入れることが大切である。

(2) ビジネスの諸活動を多様な学習活動に取り入れる

各事例は、グループでの調査研究を通して、学習活動とビジネスの諸活動を関連付けさせる取組を計画した。ワークシートをまとめる活動、グループで話し合う活動、グループでまとめた結果をプレゼンテーションする活動、他のグループを評価する活動、他者から評価されたものを改善につなげる活動など実践した。

これらの学習活動を通して、生徒にビジネスの諸活動に目を向けさせることができた。社会的責任を担う職業人を育成するためには、教師がビジネスの諸活動を授業に取り入れることで、知識の習得にとどまらず、自主的・主体的な行動に結び付けていくことが重要である。日頃の学習と職業との関連性を理解させるためにも、多様な学習形態の工夫を図ることが大切である。

(3) ビジネスの諸活動に目を向けさせる

商業科に学ぶ生徒は、将来ビジネスの諸活動に参加することが予測される。これを踏まえ、ビジネスの諸活動に対応する能力を養い、専門的な学習への動機付けを行うために、インターネットや新聞、広告などの活用を図り、経済社会の動向に着目したり（**事例1**）、有価証券報告書を活用し多面的な視点を持ち考察させたり（**事例2**）、複数の情報から目的に応じた情報を活用し資料を作成したりする（**事例3**）ことが大切である。生徒は資格取得に目を向けがちであるが、知識や技術の習得にとどまらず、ビジネスの諸活動に目を向けさせることで、ビジネスの意義や役割を理解させることができる。

(4) ビジネス活動に対する理解力と実践力を身に付けさせる

商業科の各分野の学習では、顧客満足実現能力、ビジネス探究能力、会計情報提供・活用能力、情報処理活用能力を育てることが大切である。

事例1では、経済社会の動向を踏まえて、消費者の視点に立ち、ニーズを捉え、顧客満足を実現させる能力（ビジネス探究能力）、**事例2**では、ビジネスの活動に会計情報を活用させる能力（会計情報提供・活用能力）、**事例3**では、ビジネスに関する情報を適切に処理させることや、得られた情報を活用させる能力（情報処理・活用能力）を育てることを目標とした。

ビジネス活動に対する理解力と実践力を身に付けさせるために、各事例を学校や生徒の実態に応じて授業展開を考えていくことが重要である。

◇平成23年度高等学校における教科指導の充実 研究協力委員・研究委員（商業科）

研究協力委員

栃木県立宇都宮商業高等学校 教諭 桑川 國生

栃木県立栃木商業高等学校 教諭 本島 通宏

栃木県立高根沢高等学校 教諭 添田 昌子

研究委員

栃木県総合教育センター 研修部 指導主事 柳田 昌臣

**高等学校における教科指導の充実
商 業 科
新学習指導要領を踏まえた
ビジネスの諸活動に目を向けさせる指導の工夫**

発 行 平成24年3月
栃木県総合教育センター 研究調査部
〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1070
TEL 028-665-7204 FAX 028-665-7303
URL <http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>